



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月2日

上場会社名 株式会社エス・ディー・エス バイオテック 上場取引所 東
 コード番号 4952 URL http://www.sdsbio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 深澤 良彦 TEL 03-5825-5511
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,165	—	△448	—	△608	—	△335	—
28年3月期第1四半期	4,229	15.1	531	31.2	458	35.4	320	52.5

- (注) 1. 包括利益 29年3月期第1四半期 △580百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 540百万円 (52.9%)
 2. 当社は、平成28年3月期より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、平成29年3月期第1四半期（平成28年4月1日から平成28年6月30日）は、比較対象となる平成28年3月期第1四半期（平成27年1月1日から平成27年3月31日）とは対象期間が異なるため、平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 3. 当社グループの販売する製品は、農繁期に備え冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあり、当第1四半期と前年第1四半期は、それぞれ閑散期と繁忙期にあたるため、業績差異が顕著となっております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△42.84	—
28年3月期第1四半期	40.92	40.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	17,556	6,352	35.7	799.42
28年3月期	19,843	7,051	34.6	876.70

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,260百万円 28年3月期 6,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	—	15.00	25.00
29年3月期	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	12.50	—	—	12.50	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,210	—	1,460	—	1,220	—	820	—	104.71

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。平成28年3月期は決算期変更に伴い、15ヵ月の変則決算となっております。これにより、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	7,830,925株	28年3月期	7,830,925株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	7,830,925株	28年3月期1Q	7,830,925株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の効果等を背景に、緩やかな回復基調を維持しながらも新興国経済の減速や英国の欧州連合(EU)離脱の決定等による金融資本市場の不透明感が高まり、一部に弱さがみられました。また、雇用情勢は改善が続いているものの、企業の景況感において慎重さが増していることから、個人消費は消費者マインドに足踏みが見られ、概ね横ばいに推移しました。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済拡大、バイオ燃料の需要増加に伴って農作物需要が拡大しており、中長期的にも成長が継続するものと思われます。一方、国内においては、現政権が掲げている「経済財政政策」の「民間投資を喚起する成長戦略」の一つとして、農業の成長産業化に対する取組みが行われており、今後も政府による継続的な農業環境整備への支援が期待されます。

このような中、当社グループの状況は殺菌剤関連分野及び緑化関連剤分野を中心に堅調に推移しましたが閑散期にあたるため、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億65百万円、営業損失は4億48百万円、経常損失は6億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億35百万円となりました。

なお、前連結会計年度は、当社の決算期の変更(12月31日から3月31日)に伴い15ヵ月間となっております。これにより、当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日)は、比較対象となる前第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日)と対象期間が異なるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第3四半期連結会計期間(10月1日から12月31日まで)、第4四半期連結会計期間(1月1日から3月31日まで)に売上が集中する傾向にあり、特に第3四半期連結会計期間はその傾向が顕著となります。

当社グループは農業事業セグメントのみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に業績を記載いたします。

(殺菌剤)

当第1四半期連結累計期間における売上高は10億25百万円となりました。主な製品としては、国内向け及び海外向けダコニール関連剤(原体及び製剤)です。

(水稻除草剤)

当第1四半期連結累計期間における売上高は2億79百万円となりました。主な製品としては、国内向けダイムロン原体及びベンゾピシクロン原体です。また、中国向けベンゾピシクロン製剤の出荷が新規に開始されました。

(緑化関連剤)

当第1四半期連結累計期間における売上高は6億90百万円となりました。主な製品としては、カルプチレート関連剤及び海外向けダクタール原体です。

(殺虫剤)

当第1四半期連結累計期間における売上高は1億90百万円となりました。主な製品としては、D-D原体及びチューンアップ顆粒水和剤です。

(その他)

当第1四半期連結累計期間における売上高は△20百万円となりました。主な理由としては、インド共和国における2年連続の干ばつにより機能性肥料等の返品があったことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)における総資産は175億56百万円であり、前連結会計年度末(平成28年3月31日)と比べて、22億86百万円の減少となりました。

流動資産は119億68百万円であり、前連結会計年度末と比べて20億67百万円の減少となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少21億21百万円、たな卸資産の増加5億7百万円、繰延税金資産の増加1億76百万円、未収入金の減少1億46百万円があったためです。

固定資産は55億87百万円であり、前連結会計年度末と比べて2億19百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の減少43百万円、のれんの減少88百万円、投資有価証券の減少58百万円があったためです。

流動負債は80億29百万円であり、前連結会計年度末と比べて16億10百万円の減少となりました。これは、主に買掛金の減少4億99百万円、未払費用の減少3億81百万円、短期借入金の減少2億27百万円、未払金の減少1億43百万円があったためです。

固定負債は31億74百万円であり、前連結会計年度末と比べて21百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金の増加33百万円、繰延税金負債の減少10百万円があったためです。

純資産は63億52百万円であり、前連結会計年度末と比べて6億98百万円の減少となりました。これは、主に前連結会計年度の剰余金の配当による減少1億14百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失による減少3億35百万円、為替換算調整勘定の減少1億29百万円があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年3月期決算発表時(平成28年5月10日)に公表した通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,291,547	840,115
受取手形及び売掛金	6,621,934	4,500,893
たな卸資産	5,200,809	5,708,721
前払費用	215,905	217,483
未収入金	441,215	294,784
繰延税金資産	489,465	665,544
その他	143,787	115,439
貸倒引当金	△368,584	△374,072
流動資産合計	14,036,081	11,968,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,141,494	1,118,757
機械装置及び運搬具(純額)	395,621	373,706
工具、器具及び備品(純額)	99,152	106,958
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	7,736	1,000
有形固定資産合計	2,535,551	2,491,968
無形固定資産		
のれん	937,452	848,791
ソフトウェア	89,713	82,764
その他	21,025	19,686
無形固定資産合計	1,048,190	951,242
投資その他の資産		
投資有価証券	1,861,206	1,803,032
長期前払費用	180,577	158,154
退職給付に係る資産	38,298	36,099
その他	143,604	147,264
投資その他の資産合計	2,223,687	2,144,550
固定資産合計	5,807,429	5,587,760
資産合計	19,843,510	17,556,671

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,967,872	1,468,484
短期借入金	3,283,391	3,055,435
1年内返済予定の長期借入金	2,150,960	2,032,600
未払金	885,433	742,129
未払費用	804,847	423,542
未払法人税等	134,000	10,531
賞与引当金	195,697	56,514
その他	217,845	240,628
流動負債合計	9,640,047	8,029,865
固定負債		
長期借入金	3,003,700	3,037,600
退職給付に係る負債	35,454	34,738
繰延税金負債	82,620	71,646
その他	30,564	30,146
固定負債合計	3,152,339	3,174,132
負債合計	12,792,387	11,203,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金	77,527	77,527
利益剰余金	5,562,744	5,109,755
株主資本合計	6,450,631	5,997,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,162	42,294
為替換算調整勘定	220,946	90,958
退職給付に係る調整累計額	136,708	129,344
その他の包括利益累計額合計	414,816	262,597
非支配株主持分	185,675	92,433
純資産合計	7,051,123	6,352,673
負債純資産合計	19,843,510	17,556,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,229,731	2,165,606
売上原価	2,673,409	1,579,655
売上総利益	1,556,321	585,951
販売費及び一般管理費	1,024,908	1,033,977
営業利益又は営業損失(△)	531,412	△448,026
営業外収益		
受取利息	559	379
受取配当金	4,405	2,477
持分法による投資利益	13,010	39,645
助成金収入	5,782	—
その他	—	3,476
営業外収益合計	23,757	45,978
営業外費用		
支払利息	91,841	117,139
為替差損	4,511	88,895
その他	0	0
営業外費用合計	96,352	206,034
経常利益又は経常損失(△)	458,817	△608,082
特別利益		
投資有価証券売却益	1,160	—
固定資産売却益	320	—
その他	139	114
特別利益合計	1,620	114
特別損失		
固定資産除却損	75	0
固定資産売却損	2	—
特別損失合計	78	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	460,360	△607,967
法人税等	153,730	△190,489
四半期純利益又は四半期純損失(△)	306,629	△417,477
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,882	△81,951
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	320,511	△335,525

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	306,629	△417,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,134	△14,867
為替換算調整勘定	119,806	△89,139
退職給付に係る調整額	13,052	△7,363
持分法適用会社に対する持分相当額	81,455	△52,137
その他の包括利益合計	233,448	△163,508
四半期包括利益	540,077	△580,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533,367	△487,744
非支配株主に係る四半期包括利益	6,709	△93,241

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、農業事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは、農業事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。